

「おさかな食べようネットワーク」この一年

辰年から巳年へ。「向こう気が強く、負けずぎらい、鋭い感情をもっており、思い通りに行動する豪胆さがある」とも言われている「走る」辰年から、「心広く忍耐力があり、品位高尚で温和な天性、実行力と忍耐力がある」とも言われている「充実と実績」の巳年へ。我々のネットワーク2年目の運勢を言い当てているようにも感じます。

1. ちょっとご参考までに、大日本水産会の魚食普及活動の歴史を振り返ってみたいと思います。

1973年11月19日は、本会おさかな普及協議会の前身であるおさかな普及協会が設立された日です。当時の設立趣意書には、魚食を消費者に啓蒙し、正しく理解され、消費が拡大するように、一丸となって尽力する、とあります。そして今年はその日から40周年を迎えることとなります。

2011年6月1日、魚食普及事業を拡充するとして、魚食普及推進センターが設立されました。本会会員で構成され、魚食普及に関する討論・審議の機関であるおさかな普及協議会は、業界課題、行政課題、業界・行政との連携を行いながら、今日までの水産業界関係者との多様な方策・施策を講じて来ております。今後ともその機能を継続し、魚食普及事業への提言・審査などを行って行きます。

設立された新組織への期待はその名称にも明確に示されているかと思えます。より明確に、具体的な業務を拡充・積極的事業展開を行うべく、「魚食普及」という言葉に「推進」という言葉が追記されました。そして更にその事業が本会会員そして水産業界の多くの方々の活動の指標となるべく業務展開を行うこととして「センター」という言葉も追記されました。「大」日本水産会と言う名とマッチングすべく、非常に大きな緊張感を伴う部署名となり、そのスタートをし、来年は3年目を迎えることとなります。

2. 「おさかな食べようネットワーク」この一年。

南北に延びる日本の地形、海洋に囲まれた陸地、多くの人々が異なる食とその文化とつながっていることは容易に想定される場所ですが、その相違を知って共有することは容易ではありません。「知る」ことがなければ、連携も協働も絵に描いた餅になってしまいます。そうであれば、知り合うために、まずは距離を取り払いネットで対話し、コミュニケーションを行おう、そして次に知合いになった仲間で「魚食普及」という共通課題に向かって「連携・協働」しよう、と言うのがこのネットワークのスタートです。1月31日を設立日としてスタートしました。その直前の10月には、シンポジウムタイトルを「もっと気軽に、もっと身近に、おさかなを！ みんなで、ネットワーク、そして友だちに！」とし、「これからの食の普及推進事業～活動者の連携～」という講演・討論会を行いました。

ネットワークでは毎月15日にメルマガを発信することからスタートしました。まだ満足できる成果ではありませんが、北から南へつながるネット会員からはいろいろな情報を頂き始めており、交流が出来るようになりつつあります。

水産高校、海洋科学高校、漁業会社、卸売会社、消費者団体、報道・出版会社、各地における魚食普及活動者などとの交流が始まり、今まで見過ごしてきた情報や知見を頂く機会が増えています。ネ

ット交流の価値は日々増大しています。

右は昨年10月のシンポジウムにおいてネットワークを開始することの意義を会場来場の方々に説明させて頂いたものです。多くの方々にご賛同して頂き、また支援して頂き、スタートを致しました。

なぜ、今ネットワークを言うのか

本会おさかな普及協議会会員および賛助会員は現在70社・団体であるが、各団体の魚食、食の普及事業担当者との相互交流(意見交換、活動連携、活動情報・関係情報の交流など)の機会が十分とは言えない状況にある、と考えています。

また、今後の魚食普及活動には、魚食に限定することなく、食という広い範囲、分野の方々の異なる体験、情報を共有し、活用・連携することが必要と考えることから、この度、本協議会会員の方々に加え、異業種団体(消費者団体、教育・学校給食関係団体、生産者団体、食育推進団体、栄養士団体など)に参加を呼びかけ、幅広いご意見を頂くと共に、早期にネットワークを立ち上げ、魚食・食の普及活動の連携、活動者相互支援を行う体制をつくり、普及活動の成果向上を期することを考えております。

計画するネットワーク

1. インターネットコミュニケーション・ネットワーク

① 本会おさかな普及協議会会員・協賛会社、漁業者・養殖業者など魚介類の供給者、魚食普及活動家・事業者、魚食以外の食の普及活動家・事業者、栄養・栄養学を専門とする学識者・研究部門・事業者、食の販売・流通業者、食を購入する消費者との連携・協力の体制を作ります。

② その手段としてインターネットを介して、網の目通信網をつくり、情報伝達、相互通信・交流を社内LANのように行うものであり、積極的に会員に発信、アクセスする。また、関係事業を行っている他のネットワークとの連携を図る。

2. ジョブ・ネットワーク

単に通で連携するのみではなく、各メンバーが持つ技能、特技、知識などを協働させ、各地で求められる料理教室、食育教室、学校教育現場への支援・補助活動などに、共同して取り組むシステムをつくり、社会貢献を目に見える形で拡充します。

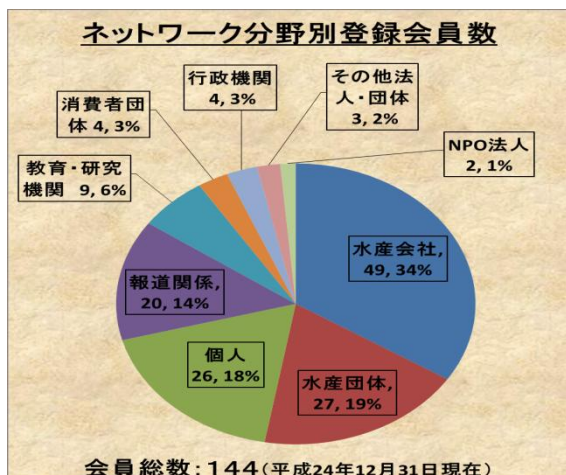
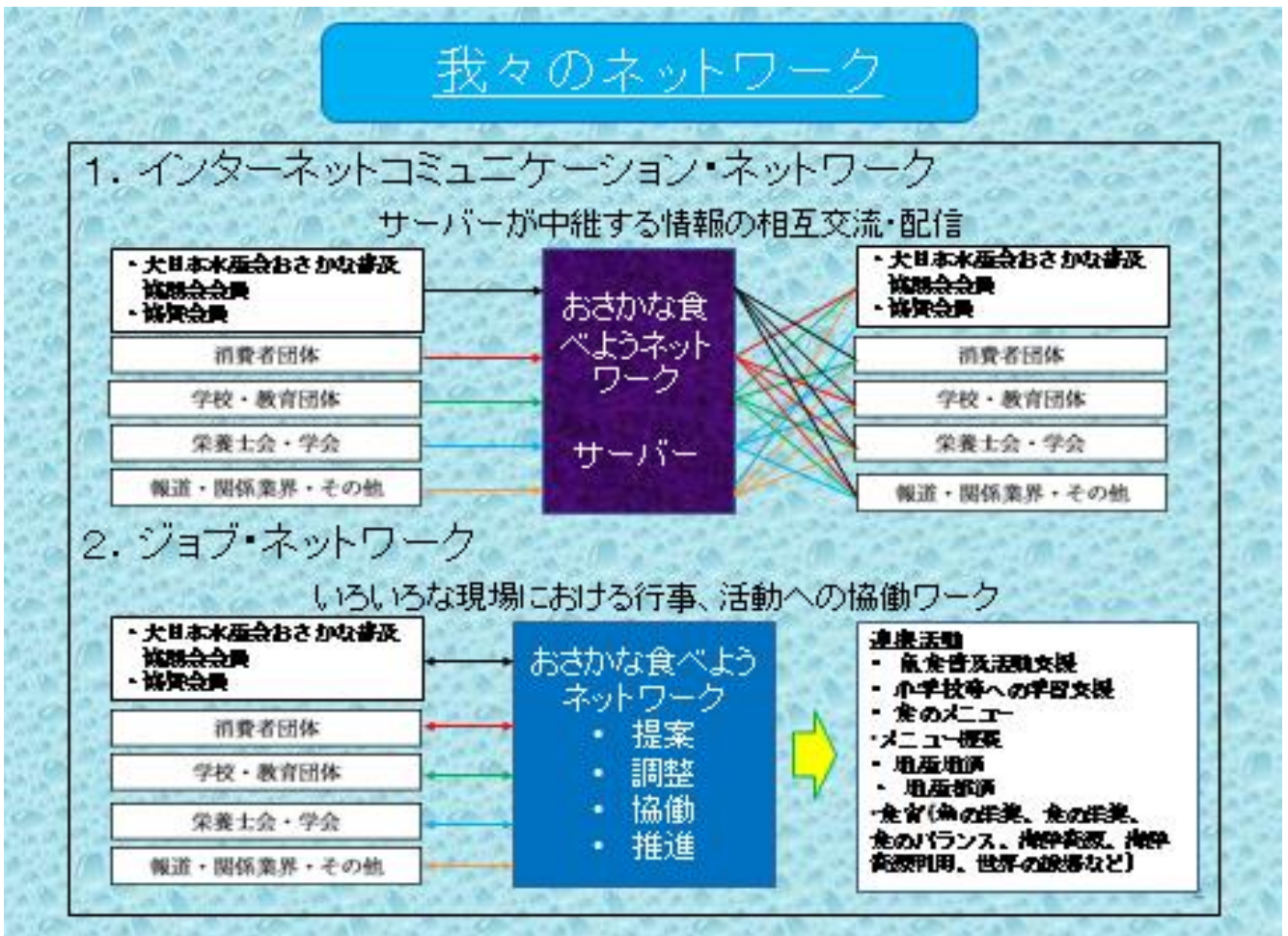
左は同シンポジウムにおいて我々のネットワークとはとして、情報を共有する「インターネットコミュニケーション・ネットワーク」と、普及活動を連携・協働して取り組む「ジョブ・ネットワーク」があり、みんなで一緒に取り組みましょうと、呼びかけを致しました。

このネットワークで情報が交流され、共有されることによって、魚食普及をより充実させ、成果向上させるための協働が必要であることをひしひしと教わっています。来年巳年の運勢に言われるごとく、実行力と持続する忍耐力が試される年になります。

水産庁では新水産基本政策を推進するにあたり、「魚の国のしあわせ」プロジェクトをスタートし、水産物消費拡大を推進するために、まずは魚を身近に感じて、手に取って、食べる機会を持ってもらう第一歩として「ファストフィッシュ」をキャッチフレーズに、プロジェクト実証事業を開始し、プロジェクト趣旨に合致した活動、製品等を認証し、取組みの輪を拡大しています。流通においてはネット販売の急伸が言われており、流通・販売形態変化における商品形態など、今後大きな課題になるかとも推定されます。

文科省は「子どもと社会の懸け橋となるポータルサイト」を立ち上げました。このサイトは小学校・中学校・高等学校等において、生徒・学生が校内学習だけではなく、その学習を社会生活と関連づけて理解し、意欲的に学習に取り組んでもらうために、学校外の教育資源である地域・社会や産業界等と連携して教育活動をより充実させようとするものです。

以下のネットワーク構成図が示す通り、我々のネットワークが目指す情報交流、連携・協働、そして社会的課題への貢献と言う目的を共有するものであり、今後行政、社会と連携・協働するネットワークとして大きく期待されつつあると思います。



ネットワーク登録会員数は144です。
(平成24年12月31日現在)

- ・水産会社 49 (34%)
- ・水産団体 27 (19%)
- ・個人 26 (18%)
- ・報道関係 20 (14%)
- ・教育・研究機関 9 (6%)
- ・消費者団体 4 (3%)
- ・行政機関 4 (3%)
- ・その他法人・団体 3 (2%)
- ・NPO法人 2 (1%)

この数年の魚食普及活動、とりわけ「小学校おさかな学習会」の開催の度に思っていたことは、幼少期・成長期の子どもたちへの食育の必要性です。「なぜ *Why*」魚を食べるのか、「なぜなら *Because*」海洋国日本の魚栄養は大切な健康源だから、そして「どのように食べる *How to*」として、いろいろなメニュー、食べ方の紹介・啓蒙に繋ぐことを皆さんと取り組んで行きたいと考えております。ご提案、ご教示をお願い致します。

また、食育を含めた魚食普及活動として、子どもが食を学ぶ時の教材と授業プランの作成、そして子どもとの架け橋となるべく、ネットワークメンバーの持つ力を総動員して食育事業・授業（学習）を展開すべく、例えば、モデル小学校を想定し、1年生から6年生までの年間学習計画モデルを策定し、小学校等に紹介、使用を検討願うなど、啓蒙の輪を広めて行く方策に取り組めればと考えています。メンバー各位ほかのご提案をお待ち致します。

3. 魚食普及推進センターとしては、この一年このような業務を行ないました。

(1) 「おさかな食べようネットワーク」:

昨年1月31日設立。月一回のメルマガ発信をスタート。メンバー間の意見交流、情報交換を開始し、コミュニケーションネットワークが活発化して来ました。

「おさかな食べようネットワーク図書室」サイトを開設しました。メルマガバックナンバーの閲覧をして頂く、またシンポジウムなどの議事録を閲覧して頂く目的で、本会ホームページ上バナーサイトに図書室として開設いたしました。今後内容を充実させて行きます。

(2) シーフードショー大阪/小学生おさかな学習会実施:

2月14・15日に開催された「第9回シーフードショー大阪」の会場を活用、初めての試みとして小学生おさかな学習会を実施。参加校は会場近隣の大阪市立南港渚小学校（参加生徒60名）、同桜小学校（同105名）。会場内セミナールームでお魚ゼミを行い、展示会場を見学、いろいろな水産食品、水産機材などに触れ、移動水族館シャトル号で活魚を見て、知るという画期的な食育事業例が出来たと思っております。本学習会には在大阪市の株式会社うおいち（ネットワークメンバー）に大いなるご支援を頂きました。

(3) 平成23年度水産物嗜好動向調査結果公表:

魚介類消費拡大が最大の課題である水産業にあって、食の好みを決定されると言われる幼児期・成長期の子どもを持つ主婦・主夫層を対象に『子育て世代の消費動向～食の選択の背景～』としてアンケート調査・分析および主婦5名へのグループインタビューを実施しました。グループインタビューでは、各家庭内家族のそれぞれの生活が想像以上に異なり、その結果として毎日の食の選択においても、各人の生活パターンに大きく左右されているという一面を認識させられました。また、アンケートからは主婦層が魚料理をもっと食べるようにしたいという、明白なイメージが示され、魚食普及への大きな支援を頂きました。

(4) シーフードショー:

(イ) 第14回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー・セミナー：

7月18-20日東京ビッグサイトで開催されたシーフードショー会場におけるセミナー部門において、「魚の国のしあわせプロジェクト～Fast Fishで魚食拡大!～」と題して水産庁チーム20sの3名の方々と、今後の水産資源の安定供給に大きな役割を果たすべき養殖事業を語って頂くこととして、社団法人全国海水養魚協会に「安心安全の水産物資源を供給する海水魚養殖の現状」として話をさせて頂きました。聴衆の方々は、それぞれのタイトルを講演頂いた若い演者の、積極的な話・意見に耳を傾けておりました。

(ロ) 第10回「シーフードショー」大阪：

来年2月21日～22日の2日間、15,000人の来場が見込まれる中、大阪市住之江区のATCホール（アジア太平洋トレードセンター内）で開催されます。前回実施した展示会場における「小学生おさかな学習会」については、今回も実施予定です。

(5) 分野別シンポジウムの開催：

魚食普及事業のリニューアル、活性化を行うため消費者、水産関係分野における方々に最近状況を伺う分野別シンポジウムを3回開催しました。5月29日第1回『量販・鮮魚専門店で聞く～水産製品販売拡大の取り組み～』、9月4日第2回『消費者に聞く～どこで買う、どう選ぶ食・水産製品、課題は?～』、10月3日第3回『流通・卸売業に聞く～その役割と課題～』。定員60名という手狭な本会大会議室で開催しましたが、水産業界の課題に深い関心を抱く、多くの方々に来場いただき、いつもは聞けない異分野との意見交流がなされました。また、事務局としても今後の魚食普及のあり方を検討するに当たり、来場者・パネラー双方の熱心な意見を大いに参考にさせて頂き、良い機会になりました。

(6) 「おさかな食べようネットワーク」交流シンポジウムの開催：

会員を主体とする水産物消費拡大、魚食普及活動の成果向上・連携を志向する中、6月29日第1回交流シンポジウム『なぜ、魚食が大切か ～魚ばなれに緊急提言～』を開催、11月15日第2回『魚食普及活動者全国大会』を三会堂ビル石垣記念ホールで開催しました。第1回は、魚ばなれによる魚栄養からの離反に危機感を抱く日本脂質栄養学会と共催をさせて頂きました。第2回は南北に延びる海洋国日本の各地で魚食普及活動が行われている中、全国6地域の活動者に、その地域特性、関係者の水産市場アクセス、水産物消費拡大の方策、連携・協働、そしてこれからのネットワークの役割につき、意見交流、討論を行って頂きました。ここでも、日ごろ知ることが難しい各地、各活動者のご苦労、施策、課題を学ばせて頂き、画期的な意見交流となりました。

(7) 第7回食育推進全国大会に出展：

食育月間中の6月16、17日の両日パシフィコ横浜で開催された内閣府・横浜市主催の第7回食育推進全国大会に、JF全漁連および日本おさかなマイスター協会と共同で出展、228団体166ブース、来場者総数約37,000におよぶ中、本会はME L認証による資源保護活動や認証漁業者漁獲の桜海老を用い、必要なカルシウム摂取や魚食の必要性を説明、食育関連展示を行ない、多くの親子連れ来場者から意見聴取をすることが出来、有益な行事にすることが出来ました。

(8) 小学校おさかな学習会：

幼少期・成長期の食育は食文化、食の選択・魚食選択の根源であり、沿岸から遠く、魚に接する機会が少ない関東圏の小学校を対象として、水産業、魚類、魚介類栄養などの学習会を行い、PTA に対しては調理教室を開催、魚食の啓蒙を行うことを目的として実施をしています。9月20日横浜市瀬谷区市立瀬谷さくら小学校（生徒数423名）、9月21日相模原市立若草小学校(同419名)で実施しました。両校校長からは、このような機会は多くの小学校が希望しており、是非継続してほしいとの強い期待を頂いています。

(9) 農水省消費者の部屋特別展示会：

9月10日～14日の一週間水産庁「魚の国のしあわせ」プロジェクトの活動課題「Fast Fish」を題材として、日本の食文化を大切にしながら魚の消費を盛り上げて行く、という啓蒙展示を行うとして水産庁が企画、本会は水産庁と連携・協働して展示会準備、当日の来場者説明などを担当しました。

核家族・単身・共働き世帯の増加と言う社会環境を考慮する中、簡単簡便＝劣悪と言うイメージをぬぐうべく、食の栄養・食のあり方を配慮した調理方法、伝統的調理、魚食文化情報などを展示、説明を行ない、来場者の方々との意見交流が出来、有益な展示会にすることが出来ました。

(10) 本年度水産物消費嗜好動向調査：

本年度調査は、水産物消費の姿は、若年齢層の消費者と高年齢層の消費者で大きく違うのではないか。また、世帯構成によっても大きな違いがあるのではないか。消費者は「水産物は健康に良い」という情報を認識しているにも拘わらず、実際にスーパーに行くと「安い・調理しやすい・ボリュームがある」といったメリットを有する鶏肉・豚肉の売り場に惹かれているのではないか。家庭内で水産物を調理しない人が増えてきているなか、外食・中食における水産物の消費拡大の可能性は、等々を考慮する中、前回調査対象の幼児期・成長期の子供を持つ中年主婦・主夫層を除くこととして、『若年齢層と高年齢層の世帯構成による水産物の消費』を課題に調査を開始しました。

(11) 魚食普及貢献者感謝状授与：

11月27日に魚食普及貢献者感謝状授与式を執り行ないました。本感謝状は、本会おさかな普及協議会の魚食普及活動指針に従い、日本国および地域社会において、正しい食・魚食の啓蒙、水産製品の消費拡大に貢献した方または団体に対して授与されます。本会関係団体等からの推薦者をおさかな普及協議会魚食普及委員会で厳格に審査し、授与者の決定を行います。今回は3名の方々に授与致しました。

(12) NHK「ふるさとの食 につぼんの食」へ出展：

本会は本行事の実行委員会委員となっています。地域フェスティバル、全国フェスティバルの2回が開催されます。「日本の食文化の伝承」、「地産地消」、「食育」をテーマに、平成13年から開催されています。地域フェスティバルでは、今回各都道府県43会場で開催され、11月3-4日東京フェスティバルが開催されました。会場は渋谷NHK放送センター。好天に恵まれ来場者総数は52,190人となりました。出展者の大半はJA全農の組織団体ですが、今少し水産関係者の出展に尽力したい思いです。

全国フェスティバルはNHK放送センター、代々木公園（イベント広場、ケヤキ並木通り）を使用して、3月9-10月に開催されます。

以上です。

来年も頑張って参ります。よろしくお願い申し上げます。
そして、良いお年をお迎えください。